



政高会 松浦博幸 議員

今回質問した項目

・行財政改革について

前期基本計画の進行状況

予定どおり年内の成案目指す

松浦議員 政高会を代表して質問します。

市総合計画前期基本計画は、5カ年計画の初年度である本年度策定と思うが、進行状況はいかに。

市長 本年度は基本計画を策定する。事業関係については、行政改革や財政健全化との整合性を図り、事業の優先度、緊急度などを十分検証した計画となるよう策定事務を進めている。地域審議会および総合計画審議会の協議を経て年内の成案を目指し、作業している。市行政改革大綱を基本として、特定31項目を中心に、行政改革本部会議と市行政改革懇談会で意見、提言を頂きながら、踏み込んだ内容で予定どおり進めている。

法定外税導入の考え

松浦議員 財政基盤となる

税財源として、新たに法定外目的税の研究に努めるといわれているが、具体的に何を示すのか。

市長 制度的な税の確保だけでは対応が困難な場合、安定した財政運営を行う必要から新たな財源として地方自治体が独自に設けることができる税だが、今後の検討材料としたうえで、具体的検討には入っていない。

市有財産の管理状況

松浦議員 山林、宅地や建造物などの市有財産で、未利用資産対策の考えは。

市長 市有財産の用途廃止などにより普通財産に所管替えされ、現在未利用となっている土地は、原野、雑種地、宅地など87筆、約21畝ある。建物は、廃校舎、体育館、教員住宅など51棟となっている。利用計画の

ない土地は周辺の土地利用の状況を勘案し、順次公売などで処分を検討をする。

松浦議員 市有地87筆すべて隣地と境界は定まっているのか。

企画総務部長 総括的に回答するが、歴史的な経緯の中、境界が筆界未定という形ではなく、現況と合わない場所、隣接者との境が公図上と合わない場所がある。国土調査が終わって正しくなっていくが、現地と合わない所が見られる。

民間への業務委託は

松浦議員 民間に事業を委託するに当たっては、効率性、経費の節減、住民サービスの低下にならないことである。考え方を伺う。

市長 事務事業の民間委託は、民間の専門性、効率性が発揮され、市民サービス

向上、経費の削減、行政運営の効率化が図られるものは民間委託を推進する方針である。国が示している行

政効率化推進計画を参考に、市自ら行政の効率化に取り組み、限られた財源を有効に活用する。



集中改革プランの内容などを審議する市行政改革懇談会（山口桂会長 委員15人）の皆さん。集中改革プランは年内に策定の予定です

一般質問

(会派代表)

ここが



八起会 高橋 守 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・少子化対策について
- ・農業問題について
- ・合併特例債について

子どもに対する先行投資の考え

児童手当の支給年齢や所得制限緩和

国では、これまで小学3年生までとした児童手当の支給年齢を本年度から6年生までに引き上げました(写真・7月27日に開催された夏期巡回ラジオ体操)



高橋議員 八起会を代表して質問します。

市民一人の生涯納税額はいくらを見込めるか。

市長 平均的観点では、市

民一人当たりの生涯納税総額は、約240万円から270万円の範囲が見込まれると試算している。

高橋議員 子育てに必要な

経費と、その子どもが将来生む経済的効果をどう考えているか。

市長 平成17年度国民生活白書によると、一人の子どもを育てる費用が22年間で1300万円となっている。

最近のマスコミ報道によると、一人当たり2000万円という額も試算されている。また、一般労働者の生涯賃金は、5200万円から1億7000万円の間であると推計される。

高橋議員 子どもに対する先行投資として、手当を引き上げる考えはないか。

市長 国の政策である児童手当の対象が平成17年度まで小学校3年生だったが、18年度から受給対象を小学校6年生まで引き上げられ、所得制限も緩和された。

集落営農の最終形は

高橋議員 国が目指す農業の未来をどう認識しているか。また、市が考える集落営農ビジョンの最終形は何か何う。

市長 国では、WTO(世界貿易機関)で論議されているとおり、農産物貿易が

世界的規模で進む中、我が国農業の生き残りをかけて農政の転換をする必要があるとしている。本市としても、国の政策を受けて取り組みを強化するために、農業振興支援センターを設置して、担い手の育成、集落営農の組織化に努めているところである。

高橋議員 地域に合った八幡平市独自の農業政策は。

市長 トップブランドのホウレンソウやリンドウを中心としながらも、米、酪農、畜産、野菜、花き、菌床をバランスよく振興していきたいと考えている。

効果考え特例債利用

高橋議員 特例債の利用に当たっては、経済的効果を考え、時期と規模を考慮すべきではないか。

市長 総合計画に基づく公共事業の地域経済に及ぼす影響は、大変大きいものがある。従って、事業の年度割などに当たっては、起債償還の平準化を図る上でも、また地域経済への継続的効果を考え、時期、規模を考えるべきものと考えている。



緑松会 大和田 順一 議員

今回質問した項目

- ・景勝地等の選定による観光振興について
- ・新庁舎プロジェクトの取り組みについて
- ・立志式の取り組みについて

景勝地選定による観光振興を

観光資源発掘の必要性感じている

大和田議員 緑松会を代表して質問します。

活力ある観光振興も重要な軸である。既存の観光資源の発信とともに、市内の隠れた見所や農村の多面的な景観など、市の名勝地として市民などから選定いただき、市内周遊ルート確立や情報発信で滞在型の多様な観光ニーズ構築のため、関連機関と連携推進してはどうか伺う。

市長 既存の観光資源だけでなく、新たな埋もれている観光資源発掘の必要性を強く感じている。

市民と一体となった活動が不可欠であり、市の特性を生かした情報を発信するとともに、多様化するニーズに応えながら、積極的な取り組みを、観光協会を中心に関係機関と連携し進めてまいりたい。

庁舎建設の取り組み

大和田議員 市発展計画の重要な位置付けであり、庁内庁舎建設のプロジェクトチーム設立、庁舎検討委員会の設置や条例などの取り組みと考える。

市長 合併後5年を基本に庁舎建設検討委員会を設置し、位置や規模、現庁舎の活用計画などの調査研究に入る方針である。関連する他の事業計画なども含め、具体的な年次計画も早急に検討し、最小経費で最大の効果を発揮できるよう検討に着手したいと考えている。

大和田議員 情報開示の面からの、パブリックコメント方式（注・計画などを定める際、その案を一般に公表して広く意見を求める制度）の進め方と、地域審議

会の役割は。

企画総務部長 広く検討する必要があるので、具体的にはこれから検討したい。また、検討の中での報告と説明などは、逐次報告する必要があると思う。

立志式を開催しては

大和田議員 自分の生き方や学ぶことを早い時期に考え、発表し合い、親の思いも子どもに届けるなど、親子で共有し合える立志式を開催してはどうか。

成長する大切な時期に健全育成、人材育成の面からも、市内の中学校で取り組みないか伺う。

教育長 今の学校の状況から、基礎学力向上の授業時間の確保を第一に、新たな行事を取り入れる事は困難と考える。現時点において、

学級活動での将来の生き方、自分の進路、人生観、職業

観の形成の指導に努めたいと考えている。



松尾地区野駄の野駄館公園は、桜の名所として市内外からの来客が期待されます

一般質問

(会派代表)

ここが



えい きち
民政会 三 浦 榮 吉 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・安全と安心なまちづくりについて
- ・除排雪の相談と対応について
- ・職員給与と健康管理について

安全と安心なまちづくりへの対策

除排雪には相談窓口設け対応する

松尾地区雪かきボランティア「スノーバスターズ」の皆さん



登下校時の安全対策

三浦議員 民政会を代表して質問します。
児童の登下校時の安全対

策には保護者、学校、地域の注意喚起だけでは限界があると思われる。市教育委員会、学校はどのような対応をするのか。
教育長 本年度に入ってから3件の声掛け事案などの不審者情報が寄せられ、各学校、警察、教育事務所との連携を図り対応している。地域が一体となり、登下校中の児童生徒の安全体制を確立し、子どもたちを犯罪から守らなければならない。

通学路に街路灯設置

三浦議員 各学校では、安全マップを作り注意をしている。児童を優先的に考えて通学路に街路灯を設置してはどうか。

企画総務部長 住民が安心して暮らせる環境づくりは行政の責任である。緊急度の高い通学路を重点的に調査し、学校とも連絡を取り整備に努めたい。

プールの事故防止策

三浦議員 公立公設プールの安全対策は万全か。

教育長 市で15施設使用している。市民や児童生徒の生命にかかわることであり、安全管理、衛生管理を徹底するよう指導している。プール排水口のふたがボルトなどで固定してあることや、

吸い込み防止金具が外れていないことなどを確認させたいところ、施設管理と安全対策上に問題はない。

除排雪の相談と対応

三浦議員 屋根の雪下ろしは大変であり、ことしも寒さと豪雪に遭うのではないかと懸念される。特に高齢者世帯などの要援護世帯の生活不安に対応すべきだ。

市長 ボランティア団体、民間業者の情報を収集・整理し、除排雪の相談を受ける相談窓口を設けて対応するよう検討をしている。

職員給与と健康管理

三浦議員 合併後の職員人事異動などに関しての職員の給与の格差是正および健康管理について、どのように対応しているか。

市長 1月昇給時期からは正を図っていく。勤務場所の変更や事務内容調整などによりストレスが増加している。職員衛生委員会を発足し、心身の健康、安全管理やメンタルヘルス研修などの対応を協議している。



日本共産党 米田 定男 議員

今回質問した項目

- ・第3セクターの経営問題について
- ・品目横断的経営安定対策について

第3セクターの公共性は何か

公共貢献あるいは福祉の増進である

米田議員 日本共産党を代表して質問します。

本来、公的な資金を投入し、人員を配置する場合には強い公共性が要求されるのは当然である。現在の時点で、第3セクター4社の公共性は何であると位置付けているか。また、債務超過という経営破綻の状況にある「松尾ふるさと振興公社」の場合、なぜ極めて異常な経営を持続してきたのか。どこに根本的な原因があったのかを明確にすることが必要である。職員の劣悪な給与の状況については、公的な経営体の責任として早急な改善が必要である。見解を伺う。

市長 その目的は公共貢献あるいは福祉の増進である。地域振興、地域の活性化、あるいは雇用対策などの上から運営をしている。旧3

町村が合併した経緯もあり、旧町村の企画立案、経営の問題についてあまり公にすべきでないと考えている。ただし何が原因でこうなっただかを分析し、それに対応していることをご理解いただきたい。改革方針の内容として、給与や職員数の見直しを図り、組織機構のスリム化を検討している。また、「松尾ふるさと振興公社」については、少しでも手が当たる支給も決定した。

国の農業政策の課題

米田議員 品目横断的経営安定化対策は、端的に言えば助成から排除する基準を明確にしたものに過ぎないといえる。助成対象になつたとしても、栽培実績から見て生産格差助成は大きな効果はない。しかも小麦に

ついては現行よりも低額が示された。収入補填策についても基準価格が年々下落すれば、収入も限りなく下落するだけである。生産費を補償する形こそ必要ではないか。現状を見れば、集落営農の一つの形態として作業の受委託がある。小規模農家と大規模農家の共存である。今必要なのは、こういう実態を踏まえて集落営農を発展させること、助成することである。また、この法律の見直しを強く主張することが大事である。それが市農政の責任だと考える。見解を伺う。

市長 生産格差助成の対象面積は多くはないが、対象になればプラスになると考えている。収入補填策については、大幅な価格下落の不安を解消するものではないと認識している。再生産

価格と販売価格との差額を補填するのが理想的であり、あらゆる機会を通じて提言

していきたい。また地方6団体を通じて国に対して要望していきたい。



トラウトガーデンは、昨年度まで第3セクターの株式会社松尾ふるさと振興公社が運営していましたが、本年度からは、同じく第3セクターの八幡平温泉開発株式会社の直営となりました

一般質問 ここが



無会派 北口和男 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・高齢者福祉の充実について
- ・公共交通システム実現について

老人保健施設の増床計画は

増床に向けて対応する



介護老人保健施設あしる苑の入所者とデイサービス利用者が、運動会を楽しみました（10月11日）

北口議員 市の高齢化率も平成17年度には28・4%と高くなっている中、介護老人保健施設あしる苑が当初100床で開業する計画であったが、県との協議により60床で開業した。いまだに40床増床できない。用地

も準備し、温泉も掘削し、止めている。待機者の早期解消と今後の具体策が必要で、県では、盛岡北部行政事務組合から計画が上げられているが。

市長 第2期施設整備計画

では、当組合管内の65歳以上人口に占める施設入所者数が、国で定める3・2%を上回る5・04%で、第3期計画では、要介護2以上の認定者に占める施設利用者が、国で定める37%を上回る51%で施設整備できなかった。今後については、療養病床が平成24年度までに全国で23万床削減され、この入院患者の受け入れ先として介護老人保健施設などが予定されている。平成21年度からの第4期計画で今後の国の動きを注視しながら、増床に向けて対応したい。

北口議員 計画が縮小されたため、土地の一部が未利用となっている。そのため毎年県に書類を提出しなければならぬが、市長の考えを伺う。

市長 農地転用許可を出した土地が未利用な場合は、工事の進捗状況を報告することになっているので、ご理解願いたい。

公共交通システムの早期実現を住民望む

北口議員 少子高齢化社会

に伴い、小・中学校スクールバス、病院、診療所、福祉バスと公共交通確保の充実を早期にとの市民の声が高まっている。

新市公共交通システム構築事業の検討内容と、実施時期を伺う。

市長 旧町村単位で運行される患者輸送車やスクールバスを住民利用に供するための許可申請や廃止、代替バスとの一元化など、運行方法について庁内で鋭意検討している。

第一段階として、患者輸送車について、民間委託によるコミュニティバスとしての多機能運行（注・患者と一般の買い物客などが自由に利用できること）の試験運行を来年度に実施するべく取り組んでいる。

北口議員 生活路線バス運行事業の検討内容と実施時期を伺う。

市長 民間バス事業者による路線を柱として、市がその補完的役割を果たすような交通システムを構築していく必要がある。

関係機関などの意見を聞きながら、公共交通確保実現に努めたい。



日本共産党 高橋悦郎 議員

今回質問した項目

・地域の活性化を目指す施策について

住宅リフォーム助成制度の実施を

商品券交付の提案、興味深く拝聴

高橋議員

基幹産業である

農業、自然環境の恵まれた下での観光に力を注ぎ、活性化を作り出していくことは大切な課題である。それと同時に、建設産業にも注目していただきたいというのが質問の趣旨である。

市内の個人住宅の新築、増改築は年々大きく落ち込んでいるのが現状であり、新築の建築確認申請は10年前に比べ17%まで激減し、増改築でも41%まで減っている。

金額ベースで見ると、10年前に比べ、新築に関しては27億7000万円から昨年は8億7000万円に、増改築では2億1000万円から昨年は4600万円に、それぞれ激減しているのが現状であり、個人住宅への投資を奨励する施策が

求められている。

提案する「住宅リフォーム助成制度」は全国73自治体で実施していて、県内では奥州市、久慈市がそれぞれ実施している。

個人住宅の改良工事を市内の中・小業者に請け負わせた場合に、その経費の一部を発注者である個人に助成する制度である。

この制度の対象工事を、下水道接続による住宅改良工事も対象にし、接続の奨励を進める、この助成を地域商品券で交付し、2重3重の経済効果を目指す制度であるが、実施の考えがなにか伺いたい。

市長 県内では奥州市と久慈市で実施されており、地元業者の仕事確保のため、住宅の小規模な改修を対象にしているようだ。

その助成内容は、市内限定で利用できる商品券10万円を限度として助成しているようだ。

両市とも予算額で500万円を措置し、その7割以上が交付されていると聞いている。

本市では、視点に違いがあるが、「高齢者及び障害者に優しい住まいづくり事業」があるバリアフリー住宅改善に要する経費に助成するもので、本年度は5件活用されている。

ご提案の「住宅リフォーム助成制度」については、今後、県内および隣接市町村の動向を見据えながら慎重に検討してまいりたい。

補助金を商品券で交付するということは初めての提案であるので、興味深く拝聴した。



市では、身体障害者などが日常生活の不便を解消するための住宅改善（新築、増築を除く）に対し、助成を行っています

一般質問 ここが



八起会 工藤直道 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・八幡平市の芸術文化の活性化とそれに対応できる施設について
- ・市民テニスコートについて
- ・八幡平市総合運動公園野球場スコアボード設備について
- ・企業誘致対策と雇用状況について

芸術文化の活性化と、適応できる施設

財政的な部分など今後前向きに検討



8月27日、市総合運動公園体育館で開催された日報130コンサート

工藤議員 市内で伝統芸能をはじめ、踊り、太鼓、コーラスなどのサークル活動や西根中学校吹奏楽部など学校教育の一環で活躍され、市の芸術文化発展に努力さ

れている。優秀な技術を持ち合わせた市民、生徒の活動発表ができる文化ホールが必要と思われる。将来を担う子どもや新市八幡平市の芸術文化発展と活性化の面

でも大変重要であると思うが、市長の見解を伺いたい。
市長 現在市では、芸術文化協会や地区の芸術祭に助成をし、多種多様にサークルとの連携を図り、活性化に努めている。地域行事としても小・中学生が積極的に参加できる環境づくりを進めていきたい。文化ホール建設については、後期後期計画など財政面を内部検討してまいりたい。

市民テニスコートを

工藤議員 平館の市民テニスコートが中学校のクラブ活動の利用頻度が多く、市民の利用者からの苦情が来ていると聞くが、現況の専用テニスコート面数では少ないのではないかと。また、中学校のコート整備を行う計画はあるのか伺いたい。

市長 一般市民と学生の利用が重ならないよう調整を取りながら利用いただいている。平館テニスコートにもう1面設置の要望もあるが、用地が狭く困難な状況と思っている。中学校のテニスコート整備計画については、既存施設の改良整備

を検討しながら要望に応えたい。

スコアボードの改修

工藤議員 市総合運動公園野球場は、全国高等学校野球選手権岩手大会の会場であり、大会期間中8000人の来場者があった。しかしスコアボードの表示機能が著しく乏しく、背番号、氏名などの表示がなく、分りにくいという声が野球ファンから聞かれるが。

市長 現在のバックスクリーンの両側に増築工事という形になるが、今後の財政の見通しと他球場の整備状況など種々の条件を検討して考えてまいりたい。

企業誘致対策と雇用

工藤議員 企業誘致は、経済効果、定住人口の増加など、重要な課題である。新たな誘致の見通しと対策は。
市長 新規立地は長引く景気低迷で非常に厳しい状況である。市企業立地推進事業費補助金制度の活用をPRして、本市への立地を進めてまいりたい。

今回質問した項目

- ・公共工事の入札制度改善について
- ・畑分園保育所に1歳以上の子どもの受け入れについて



日本共産党 山本 栄 議員

聞きたい

地元業者優先の入札制度に

市内業者すべてに受注機会を与える

山本議員 市が発注する公共工事の入札契約においては、地元業者優先の入札制度にする必要がある。

設計額2億円以上は、ゼネコン（大手総合建設業者）との共同企業体を組んでいるが、地元業者の育成と振興のためには、3億円までは市内業者A級、B級による共同企業体とし、3億円以上は、ゼネコンの参加でなく、入札参加者を岩手県内に制限する「条件付き一般競争入札」にすべきと考える。

市内業者各クラスの受注機会の拡大を図るべきである。

入札の公正性、透明性を確保するため、500万円以上の契約の入札執行状況を議会に報告すべきと思う。
市長 建築工事においては、市内A級業者は3社しかなく、2億円以上の大規模工事においては5社以上が基準となる。

3億円以上の共同企業体の契約のみに条件付き一般競争入札を限定的に導入するのは難しい。

2億円未満は特殊な工事を除いて市内業者のみによる指名競争入札を実施しているため、市内業者のすべてに受注機会が与えられている。

入札執行状況は一般に公表している。予定価格も契約締結後、公表することになっている。

山本議員 土木工事は、A級が6社、B級が9社あるので、市内業者による共同企業体とすべき。

2億円以上の工事でも、分離発注などで地元業者に仕事を回すべきと考える。

同一日の複数入札では、1件落札した業者を除いて指名してはどうか。

企画総務部長 土木工事は、A級B級による共同企業体は可能である。

分離発注は、工事の概要など総合的な判断による。

同一日の複数入札では、公平、公明、競争の原理から、すべての業者を指名している。

畑分園に1歳以上の子どもの受け入れを

山本議員 平成19年4月から畑児童館はあしる保育所畑分園保育所になり、乳児室ができる。2歳6カ月以上の子どもの受け入れる方針と説明された。1歳以上の子どもを受け入れるべきである。

市長 おやつ、昼食の効率性から低年齢はあしる保育

所で実施する。3歳未満児と年長児の2人の入所希望

の際は、本園と一緒に保育できるように調整を図る。



9月29日に行われた市道の法面補修工事入札会には、土木工事C級の24社が参加しました

一般質問 ここが



政高会 田村 孝 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・ 農業者担い手育成と品目横断的経営安定対策について
- ・ 高齢者税負担について

品目横断的経営安定対策について

6 集落が組織化に取り組んでいる

田村議員 品目横断的経営

安定対策については、大半が担い手要件を満たしていない。市の指導について伺う。

市長 現在認定農業者で面積が4畝以上の農業者は180人ほど、認定農業者で面積が少ないが、所得特例の220万円以上で対象品目の作付けが3分の1以上と思われる農家の方は150人程度ととらえている。

認定農業者以外で面積要件をクリアしている農業者は80人ほどおり、個別に認定可能か調査中である。

品目横断的経営安定対策の対象になるには、4畝以上の認定農業者になるか、20畝以上の集落営農で担い手になるかのどちらかしかない。ぜひ、集落営農を検討していただくよう、集落の説明会において指導をいたしている。

田村議員 現在、担い手戸数は何戸で、集落営農組織は何集落か伺う。

市長 西根地域は、担い手が268人、うち認定農業者が171人、松尾地域は、担い手が96人、うち認定農業者が52人、安代地域が担

い手161人、認定農業者が77人、全体では、担い手が300人となっている。

その結果、西根地域では3集落、松尾地域では1集落、安代地域では2集落、計6集落程度が組織化の方向で、現在取り組んでいるところである。

高齢者税負担軽減を

田村議員 65歳以上の市民税が6月から上がり、国民健康保険税や介護保険料が8月から負担増となった。その対象世帯数と、人数を伺う。

市長 ことし1月1日現在で、65歳以上の高齢者のいる世帯数は6051世帯、高齢者数は9058人となっている。

田村議員 市民税、国民健康保険税、介護保険料の増税額を伺う。

市長 市民税であるが、本年度の地方税法の改正において、65歳以上の方に適用されていた48万円の高齢者控除が廃止された。

公的年金控除の見直しもあり、前年に比較して市全体で500万円程度の増額

となっている。

介護保険料は、4月から第3期計画に変わったこと

もあり、3508円が3894円に、約11%の引き上げとなっている。



来年から始まる品目横断的経営安定対策は、米、麦、大豆、こん菜、でん粉原料用ばれいしょの5品目が対象となります



民政会 関 善次郎 議員

今回質問した項目

- ・安比高原ぶなの駅周辺の整備について
- ・山ぶどうについて
- ・教育設備の安全について

校舎の耐震と老朽化の基準強度は

緊急性の高いものから維持修繕

関議員 市内の小・中学校

は地震に対しての基準強度を満たしている校舎か。古い校舎もあるが、老朽化のため、腐食をしたり、ひび割れたりして危険な箇所はないか。

教育長 安代小学校を除く

16校の調査を実施した。これらの結果に基づき、耐震補強との兼ね合いも考慮しながら緊急性の高いものから維持修繕を実施している。

関議員 田山中学校のバックネットを取り付けている

鉄筋柱の根元が腐食し、コンクリートは風化しているが、倒壊する危険はないか。

教育長 ご指摘のとおりバックネットについては、応

急処置として補強修繕をすることで業者に発注済みで、間もなく修繕が完了する。

関議員 バックネットの金網が破けて突き出て危険、

それはどのようにするか。

教育次長 全部とはいかないが、一部補修をする。

ぶなの駅周辺の整備

関議員 6月1日に、市と

岩手北部森林管理署による安比高原遊々の森協定締結が行われ、学習の場としてぶなの駅周辺が利用されることになったが、多くの人に利用できるように整備を進めるべきではないか。

市長 観光施設整備事業と位置付け、エゾノコリンゴ

の伐採処分やトレッキングコースの整備、看板などの設置を本年度から5カ年計画で整備を図る。

関議員 安比高原ぶなの駅

は、身体障害者でも利用できるようにスロープの設置やトイレなどの改装を。

市長 トイレの改修など、

バリアフリー化には多額の経費が必要となるが、改善を図るよう検討してまいりたい。

山ぶどう全量販売を

関議員 昨年の山ぶどうは、

販売個所の決定が遅れたため、生産量や販売額が大幅に落ち込んだが、本年度の販売先は決定しているのか。それぞれの会社の受け入れ数量と単価を伺う。

市長 販売先は、葛巻高原

食品加工株式会社100ト、1kg当たり250円で協議が整っている。約50トは全農いわてが窓口になり、150円から250円で現在価格交渉中であり、全量販売先の確保は図れるとの回答をいただいている。

関議員 昨年は400円で

ことは250円という単

価は、どういう査定からか。

産業建設部長 お互いの過

程の中で取り交わされた提携と受け止めている。



大規模改修工事で耐震補強が施された田山小学校

一般質問 ここが



緑松会 伊藤 一彦 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・療養病床削減の対策について
- ・住民基本台帳カード導入について
- ・地上デジタル放送においての共聴施設改修計画について

療養病床削減の対策は

第4期施設整備計画で考えたい

国では、病气やけがが治っても、自宅に家族がいらないなどの事情で入院を続ける社会的入院の解消を図るため、療養病床（慢性疾患で長期入院する高齢者用病床）を、今後6年間で25万床から15万床に削減する計画です（写真・8月1日、西根地区堀切に開所したグループホーム「ななしぐれ」）



伊藤議員 医療制度改革関連法の成立で、県内の医療型療養病床が約50%削減される。介護型療養病床も廃止され、現在の995床に

プラスした2151床が老人保健施設、ケアハウス、在宅介護拠点に再編される。さらに現在、老人ホーム、老人保健施設の入所待機者

は2059人いる中で、家庭環境、身体的条件などで大半の患者をすぐに引き受ける環境ができていないことから、大量の介護難民が出ると懸念される。今後、高齢化が急速に進む本市は早急に基盤整備が必要と考えるが、現状と対策を伺う。

市長 本市には、医療型病院は1施設、112床があり、うち半数を市内住民が利用し、他町村の介護型病院に17人が入所している。本年から平成20年までの北部行政組合の第3期計画および市の福祉計画には間に合わず、介護保険施設の転換の進行状況を見ながら21年度以降の第4期計画で考えたい。それまでは小規模多機能型居宅介護施設を19年に2施設、20年度の1施設、さらに19年度の認知症対応型通所施設の整備計画などで対応したい。

住基カードの必要性

伊藤議員 平成15年から導入した住民基本台帳カードは既に3年経過した。全国的にも低調で個人情報漏えいの不安だけが先行して

いる。本市も参加した判断根拠の説明責任を果たすとともに今後の運用を示せ。

市長 現在の発行枚数は117枚で理解が足りないが、ソフトや機器整備に相当の経費が必要とされる。職員の実地を踏まえ、住民ニーズを的確に把握しながら検討する。

共聴施設の改修計画

伊藤議員 電波法改正で、平成23年7月24日に地上デジタル放送に完全に移行となる。本市は難視聴地域が多く22カ所の共聴施設で対応している。現在テレビは3度の飯より大事で情報入手の最良のものである。移行時期までに全施設を完全に改修すべきと思うが見解を伺う。

市長 確かに本市は山間部などで地理的に不利地域が多い。一般住民負担が著しく過重にならない対策を講じる。平成19年度の二戸中継局、21年度の西根・松尾中継局からの試験電波の受信状況を踏まえ、手法、経費、効果を勘案しながら検討する。



八起会 小野寺 昭一 議員

今回質問した項目

- ・畜産振興と牧野の有効活用について
- ・七時雨周辺の環境整備について

畜産振興対策は

分業化による経営の安定化を目指す

小野寺議員 農と輝の大地、八幡平市の基幹産業である農業、とりわけ畜産の振興は、「農の大地建設」に向けて、その農業産出額52・5%、77億円という数字からしても欠かせないものと思われる。

また、経費削減の意味から、育成牧場の整備、粗飼料自給率の向上、老化した草地の更新が必要と思うが、考えを伺う。

市長 育成牧場などの整備については、規模拡大、分業化による経営改善、経営の安定に対する取り組みが必要と認識している。各経営体の規模拡大方策と育成牧場の設置については、関係機関および畜産部会などの話し合いと並行しながら検討していきたい。

小野寺議員 本市における粗飼料自給率の状況は。

市長 本市の粗飼料生産面積は、公共牧場や転作田を含め約3400ヘクタールであり、TDN（注・可消化養分総量の略。飼料に含まれる栄養価を示す単位で、家畜が消化し、エネルギーとして利用できる養分の総量を示すもの）に換算すると、約1万2469トとなる。

本市で飼養される約1万頭の必要年間TDN量は1万4262トとなり、本市における粗飼料自給率は87%と推定される。

小野寺議員 自給率向上に向け、老朽化した草地の更新などについてどう考えているか。

市長 草地更新は、良質粗飼料の確保および国が目指す粗飼料自給率の向上の観点からも必要不可欠である。良質粗飼料が安定供給できる体制を構築できるよう、

草地更新計画などを検討する考えである。

新日本百名山である七時雨周辺の整備は

小野寺議員 伝説の山、七時雨山は、平成17年に新日本百名山に選ばれ、5月に複合休憩施設もオープンし、七時雨山や旧鹿角街道を訪れる観光客が増えている。周辺の環境をどのように整備するのか。

市長 七時雨山は、平成17年に新日本百名山に選ばれ、名声を全国に発信したところである。これを機会に、さらなる観光振興を推進するため、七時雨地区体験観光施設を整備し、施設のすぐそばには、「しぐれる山」（注・旧西根町出身で、本市の名誉市民である故江間章子さん作詞の歌）の詩碑も

建設した。

周辺の環境整備は、支障木や雑木を除伐し、今後は

地域住民の協力の下に、手づくりの遊歩道なども考えている。



畜産振興の一翼を担う市営牧野（写真・上坊牧野）

一般質問 ここが



政高会 田中 榮司夫 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・西根バイパス 2 期工区について
- ・市内児童・生徒の学力について

西根バイパス第2期工区の見通し

早期着工・完成を目指し取り組む

西根バイパス第1期工区終点は、県道岩手西根線と西根地区学校給食センター付近で合流します



田中議員 平成6年度から16年度完成を目標とした国道282号西根バイパスは、大幅に遅延している現状で

あるが、第2期工区の見通しはどうか。また、今後市長の県への働き掛けについても伺いたい。

市長 まず、第1期工区の見通しは、事業主体の県が西根バイパス工事と並行整備している仙人トンネルの今期完成や、盛岡北山トンネル工事も終盤に近づいていることなどの情勢を基に、西根バイパスの早期着手と関係事業費枠の拡大、第1期工区に引き続き間断なく、中断することなく工事が実施されることが大事であるとの認識に立って、強力に要望活動し、また、事業整備促進協議会の設立や地権者会への移行を考えるなど、早期着工の環境づくりに努め、県と地域との調整を図りながら、早期完成を目指して取り組みをしていると

ところで、**子どもの学力向上で将来の市繁栄と発展** 田中議員 本市の将来は将来にあるのではなく、将来は今にある。現在の子どもたちに学力をしっかりと身に付けて有能かつ優秀な人材を育て上げることこそ、市の繁栄と発展に結び付くものと思われる。よって、市内児童・生徒の学力の実態を伺いたい。また、県水準との評価について伺う。**教育長** 市で4月に実施している標準学力調査では、小学校の各学年は全国正答率を上回っており、特に国語の書く力、算数の図形の処理能力は全国正答率を大きく上回っている。とはいえ、今後の課題は「読む能力」や「数学的な考え方」の向上を図る必要があることも明らかにされている。学習定着度状況調査では、ほぼ県平均点とはいえ、中学3年の数学と英語は5割を下回っている点が課題である。学力向上委員会を組織し、効果的な指導法を検討しているところである。



緑松会 高橋 俊彦 議員

今回質問した項目

- ・スポーツ大会等参加者宿泊に伴う入湯税について
- ・登山道整備について

スポーツ大会関係宿泊者の入湯税

市の条例改正を検討する

高橋議員

市税条例142

条によると、入湯税の課税免除者は、修学旅行および競技などのための中学校までの生徒とこれらの統率者となっているが、大きな温泉地を抱える他の市では、大学生まで課税免除者に含まれている。

私は、本市でも大学生まで、課税免除者の枠を拡大すべきだと考える。市の税収という面で見ると、一時的に少なく見えるかもしれないが、多くのスポーツ大会を誘致できることで、地域に与える経済効果は大きい。さらに私としては、スポーツなどの合宿生にまで免除枠を広げることが、より良い方向だと思う。これからの少子化の中で他の地域に対する競争力を少しでも高め、優位に立つことは、必ず市の財政を潤すことに

つながると考えるが、市の考えを伺う。

市長 入湯税の課税免除措置は、輝、スポーツ振興プロジェクトの推進に結び付くものと考えており、次期シーズンまでに条例などの整備について検討していきたい。

企画総務部長 条例142条の関係条文の改正を検討する。

登山道整備について

高橋議員

来年6月の、一般県道雪石東八幡平線の登山道開通に合わせて、裏岩手縦走コースの総合的な整備を行うことが、早急な課題だと考える。ここ何年か、特に中高年の登山者が増加している。この先、団塊の世代を視野に入れるならば、今後ますます中高年の登山

者が増えることは間違いない。しかし、刈り払いをはじめ、登山道整備が不十分なため、足場が悪く、地図による所用時間が全くあてにできない。また、ささやぶで大変などの悪い印象を登山者に与えている。

登山道整備は、毎年少額の予算しか計上されていないが、ある程度まとまった予算を取って維持管理すべきである。そのことによって、登山者は安全に自然を楽しむことが出でき、自然も荒れなくて済む。また、日本でも有数の手つかずの自然である八幡平の素晴らしさを多くの人々に味わってもらい、次の世代にも貴重な自然として残すために、市挙げての取り組みが必要だと考える。市の考えを伺う。

市長 県の歩道の開通に合



明治大学応援団の団員約100人が、赤坂田の民宿で11日間の夏季合宿を実施。8月10日には、安代健康増進センターで合宿の成果を発表しました

わせて、松川登山口から三ッ石山荘までの整備と、畚岳から大深山荘までの整備を予定しており、今後も継続的に登山道の整備を進めることで、裏岩手および八幡平地域の観光振興を図ってゆきたい。

一般質問 ここが



政高会 遠藤 公雄 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・協働のまちづくりについて
- ・子どもの安全対策について

協働のまちづくりに期待

住民と行政がパートナーシップで

10月11日に開催された「協働のまちづくり」講演会には、120人を超える市民が参加しました



遠藤議員 財政が厳しいということ、きめ細やかな住民サービスが足りないといわれる今日、市民が心から合併してよかったと合併の効果が感じられる施策が

求められていると思うが、協働のまちづくりを進めるに当たつての考えはいかに。
市長 分権化とご指摘の財政難の下で、個性的なまちづくり施策を実現するため、

限られた財源を真に必要な事業に充て向けなければならぬ。これらのことを適切に対応するためには、市民と行政が、お互いにパートナーシップで取り組む、協働のまちづくりが不可欠となっている。地域課題を整理するために、住民の意見を取りまとめる地域振興組織の整備が必要であると考える。

遠藤議員 3地区(旧3町村)の進捗状況と見通しは。

市長 この事業を進めるに当たっては、必要不可欠な地域審議組織について、旧3町村とも組織化に向けて住民と一緒に進めている。

遠藤議員 庁内の体制とボランティアを含むNPO(特定非営利活動)法人との連携はどうか。

市長 企画総務部、各総合支所、教育委員会など関係部署による連絡会議を設置する。具体的な支援は、担当者などによるワーキングチーム(作業部会)を編成する。ボランティアを含むNPO法人との連携は、市内でさまざまな活動をしているNPO法人や、地域づ

くり団体との連携を図りながら、事業の委託や共同開催など、連携を深めていきたい。

遠藤議員 450人を超える市職員の積極的な参加が、協働のまちづくりの大きな推進力になると思うが。

市長 市職員が積極的に参加するよう誘導し、住民の皆さんとのコミュニケーションを図ってもらうよう、あらゆる機会を通じて指導していきたい。

遠藤議員 児童を対象とした犯罪が多発している今日、犯罪防止の面からも、学童保育制度の充実強化が求められている。各地区の現状と、今後の見通しについて伺う。

市長 現在開設しているのは、公立で8カ所、民営は西根に1カ所である。未設置の小学校区は西根に4カ所あるが、大更小学校区と平笠小学校区には本年11月に開所予定である。平成19年度からは、厚生労働省と文部科学省が連携する事業の創設が検討されているので、残る洪川小学校区と東大更小学校区についても検討していきたい。



政高会 工 藤 剛 議員

今回質問した項目

- ・市営建設工事の発注時期について
- ・少子化阻止のための子育て支援について

市営建設工事の早期発注について

手続きを急ぎ早期発注に努める

工藤議員 建設工事の多くが、年度末に行われている

と思われるが、この地域は冬の工事は雪や凍結の問題で本来必要のない経費が掛かるほか、工事の能率も悪くなる。発注時期を前倒しにすることで暖かい時期に工事ができるメリットが大きいと思うが、市長の見解を伺う。

市長 公共工事の場合、補助金交付内示から事業着手まで約3カ月半かかり、どうしても冬期間の工期設定となる事業もある。市単独事業で事務手続きを急ぐよう努め、早期発注を実施したい。

工藤議員 宮古市のように前もって準備を進め、事業費ベースで50%を第1・四半期（4月から6月まで）に発注したという例もあるが、本市では何%くらい発注できるか。

企画総務部長 平成18年度は第1・四半期の発注目標は54・4%を計画した。第2・四半期分も含め多少遅れているが、早期発注により、冬前の工事完了に心掛ける。

子育て支援の充実で少子化への歯止めを

工藤議員 少子化に歯止めをかけるためにも、子どもを産みやすい、育てやすい環境をつくるのが急務だ

と思うが、どうか。また、現在本市が独自に行っている子育て支援策と、今後さらに行う予定の支援策は何か伺う。

市長 保育所の増設や、地域子育てセンターの設置、集いの広場の整備を予定しているほか、子育て支援の体制を強化している。本市独自では、5万円の出産祝い金、保育料の軽減などを行っており、今後は子育てガイドマップを作成し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進していく。

工藤議員 人口減少に歯止めをかけるためにも、行政の支援により、この地域で子どもを産み育てる人が増えればと思っている。やはり、経済的な面が大きいと思うが。

生活福祉部長 県内でも保育料は最下位グループで、ほかにも少子対策監を設けてさまざまな面から支援を検証していく。

工藤議員 産むという面では、小児科が少なく、産婦人科がないという現状では、出産、子育てに適した環境とは言えないのでは。



早期発注で冬期間の工事を避ける取り組みが進められています

師不足もあり、今後の課題である。

工藤議員 子育て支援の問題はさまざまな角度からの支援が必要であり、今から取り組む事が大事だと思う。

一般質問 ここが



緑松会 古川 津 好 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・有害鳥獣の駆除対策について
- ・土地、建物の未登記について

クマの駆除権限を県から市長へ

緊急時の駆除は市長の判断

ことし7月、市内の高速道路を横断中、車にひかれたツキノワグマ



古川議員 市内では、7月ごろから連日のようにクマが出没している。クマが出没する地区に住む方や、出没する地区で農作業をしている方は大きな不安を抱えて生活をしている。クマに

襲われる事故はないようだが、農作物などの被害状況の確認や、クマの出没に対する対策はどうか。また、クマを駆除するハンターの高齢化と減少が進んでいるが、将来のハンター確保の

ためにどのような施策を進めるか。

市長 市民の安全確保第一に注意を呼び掛け、猟友会に情報提供して巡回をお願いしている。高齢化するハンターの減少を食い止めることは難しい現状であり、市全体の問題として今後の施策を検討したい。

古川議員 知事の権限とされている有害鳥獣の駆除に係る権限は、市長へ委譲ができないか。

市長 ツキノワグマの駆除権限は市長に委譲されていないが、民家近くに出没するなどの緊急時には、市長の判断で駆除が可能である。

不動産未登記解消を

古川議員 市有地の未登記は、市道などで800件以上になっているとのことだが、どうしてこのように多くの件数になったか、一般市民レベルでは考えられない。相続人の不明や筆境未定などによる原因だけとは思えないので、発生の詳しい原因と未登記解消の必要性をランク付けして、解消に向けての計画策定の考え

はどうか。また、18年度予算には未登記解消のための費用を計上しているが、年度も半ば過ぎた現在、予算の執行状況と未登記件数解消の進捗状況はどうか。

市長 相続できない事によるものが約半数を占め、書類整備不備によるものが220件である。司法書士、土地家屋調査士への委託と庁内に専門職員の配置や予算の確保をして、着実に解消に取り組みたい。予算の執行は、本年度の新設改良工事に伴う事務処理に追われ、未登記解消事務に携われなかった。今後は速やかに解消事務に努めたい。

古川議員 建物に関しても不動産登記法において表題登記が義務付けられているが、市の所有する建物についての登記はされているか。未登記があるとすればその件数と、解消対策を伺う。

財政課長 固定資産税の非課税となる国や市町村などは当分の間、登記の申請義務は適用されない事になっているため、建物登記に係る費用を、問題となっている土地の未登記解消に振り向ける方向で検討している。



政高会 渡邊 正 議員

今回質問した項目

- ・奥産道の今後について
- ・議会中継配信について
- ・病院の問題について

奥産道の行方やいかに

非常に限りなく難しい

渡邊議員 過去の一般質問

の答弁の内容と、奥産道（宇石東八幡平奥地産業開発道路）の今後の考え方・方向に変化はあるか。また、市民の声で国や県は動かせないか。

市長 登山道を県道として共用して終了するのが今の県の考え方であり、国に要望することも認められるものではないと認識している。奥産道をどう地元の利益につなげるようにしていくか、そのために駐車場やレストハウスが必要であれば要望もしていかなければならないと考えている。

市民に議会中継配信

渡邊議員 パソコンの普及率の上昇とともに、県議会や市町村の一部では、インターネットを使った議会中

継放送を既に導入している。八幡平市議会の情報バリアフリーの観点からも、お茶の間傍聴、介護しながらの介護傍聴、目の不自由な人の音声傍聴など、多くの市民の方々に配慮しながら、市民が参加できる開かれた議会づくり市民サービスとして、本市でも導入することについての市長の考えは。

市長 インターネットを利用した場合、光ファイバーなどの高速通信網がないと、良好な視聴が確保できないことが予想される。現状の通信可能な範囲での放送を開始するか、デジタル放送時代に向けて、高速通信網の整備も考慮してシステム構築するかは今後の検討課題である。高速通信網が提供されていないため、インターネット上での配信を利

産科医不在の解消を

渡邊議員 人口3万人の本

市に産婦人科がなく、市民は不便を感じていると思う。今後、西根病院に産婦人科の新設予定はないか。

市長 今すぐの開設はできない状況と思う。理由の第一に、産婦人科の医師確保の問題で、近年産婦人科を希望する若い医師が少なくなっている。開設するには産科と婦人科の部門を合わせて診療することとなり、昼夜を問わない勤務に対応するためには複数の医師が必要不可欠である。第二に、特殊な診療科であり、分娩室などの新たな施設と設備を確保するスペースの余裕

がない。しかし、新市建設計画には病院の移転新築があり、医師確保および要望

診療科の動向を見据えながら、将来の病院移転新築に合わせて検討していきたい。



松川大橋付近で通行止めとなっている通称奥産道

議会の動き(8月～10月)

◎8月

- ▶ 1～2日 総務常任委員会行政視察研修
- ▶ 5日 6市交歓野球大会
- ▶ 7日 会派代表者会議
- ▶ 9日 知事と市町村との意見交換会(議長)
- ▶ 10日 山本茂松^{しげまつ}氏死去(76歳・白沢口)＝昭和47年から安代町議会議員を通算7期、平成8年から同議長を1期
- ▶ 17日 高橋^{みのえい}巳之榮氏死去(76歳・寄木)＝昭和58年から松尾村議会議員を1期
- ▶ 22日 議会運営委員会

◎9月

- ▶ 5日 議会広報特別委員会
- ▶ 8日 議会運営委員会
- ▶ 12～27日 第3回定例会
- ▶ 21～26日 決算特別委員会
- ▶ 13日 議会広報特別委員会
- ▶ 21日 政務調査会理事会
- ▶ 21日 産業建設常任委員会
- ▶ 21日 教育民生常任委員会
- ▶ 27日 議会全員協議会
- ▶ 28日 産業建設常任委員会請願審査
- ▶ 28日 産業建設常任委員とJA新いわて西部地域特産果実生産部会安代中央支部役員との懇談会

◎10月

- ▶ 3日 第44回知事を囲む懇談会(県市議会議長会主催、議長)
- ▶ 3～4日 教育民生常任委員会行政視察研修
- ▶ 6日 議会広報特別委員会
- ▶ 10日 八幡秀男氏死去(80歳・下モ川原)＝昭和30年から田山村議会議員、昭和31年から安代町議会議員を通算7期、昭和51年から同副議長を2期
- ▶ 10日 全国市議会議長会基地協議会東北部会第13回定期総会(議長)
- ▶ 12日 会派代表者会議
- ▶ 17日 議会広報特別委員会
- ▶ 20日 議会全員協議会
- ▶ 20日 八幡平市議会議員・農業委員会委員懇談会

は議会事務局まで。(勇孝)

議会議事録は、議会事務局で編集し、議会だよりに掲載しています。写真も、なかなか都合よく撮れません。そこで、サクラになってくれるモデルを随時募集します。子ども大歓迎。詳しくは議会事務局まで。(勇孝)

事務局日記

総務常任委員会は、8月1、2の両日、青森県つがる市などを視察研修しました。つがる市では、昨年2月に木造町など5町村合併で誕生した同市の総合計画策定状況などについて説明を受けました。

総務常任委員の皆さん



合併の先輩に学ぶ 総務常任委員会

教育民生常任委員会は、10月3、4の両日、山形県東根市などを視察研修しました。東根市では、「さくらんぼタントクルセンター」や「さくらんぼ遊々館」など、子育て支援事業の状況を視察しました。



店舗の空きスペースで学童保育を行う「さくらんぼ遊々館」

学童保育など視察 教育民生常任委員会

8月5日、十和田市で6市交歓野球大会が行われました。大会には十和田、八戸、鹿角、久慈、二戸、八幡平の各市議会が出席。本市が初出場・初優勝し、先発の田村正彦市長が最優秀選手賞に輝きました。



鹿角市相手にホームランを打った大和田順一選手

初出場初優勝飾る 6市交歓野球大会